

# 中国への養蚕・製糸技術の移転

今井洋平\*

れたのかについて検討する。

## はじめに

世界遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」は、高品質な生糸の大量生産の実現に貢献した「技術交流」と「技術革新」を示す世界遺産である。このうち「技術革新」については、高品質な生糸の大量生産を実現した、良質な原料繭の大量生産のための養蚕技術の革新と、西洋器械製糸技術の導入とその後国内で改良された製糸器械（機械）を中心とする製糸技術の革新の双方から成り立っている。一方「技術交流」については、1872年の富岡製糸場の創立の際に導入された西欧の近代技術と工場システムを代表例とする建築と製糸技術両面の交流と、1960年代から進められた養蚕・製糸技術の移転、すなわち養蚕指導員の海外への派遣や自動繰糸機のプラント輸出が挙げられている<sup>(1)</sup>。しかし、「技術交流」のうち日本から海外への技術移転、特に中国への技術移転に関しては、外務省通商局『江浙蚕糸業ノ現状』（1929）や上原重美『支那蚕糸業大観』（同）、興亜院華中連絡部『中支那重要国防資源生糸調査報告』、藤本實也『支那蚕糸業研究』（1943）、などで多条繰糸機をはじめとし、秋蚕種や一代交雑種の製造技術など、日本で改良された最先端の技術の大半が中国へ移転していることが報告されている。また、奥村氏や清川氏、藤井氏らの先行研究では、導入された繰糸機や煮繭機が中国で模倣生産されていることも明らかにされている<sup>(2)</sup>。こうした中国蚕糸業改良のために行われた技術移転では、日本の機械の輸入だけでなく、技術者の招聘や留学生の派遣による知識技能の導入も積極的に行われている。本稿ではこうした技術移転に関して、技術者の移動や留学生の派遣を主眼として、中国への技術移転がどのように進めら

## 1 中国における蚕糸業改良運動の展開

日本がアメリカ絹業の要求に合わせて養蚕・製糸の改良を進めていたのに対して、中国では、西洋器械製糸技術導入以後ほとんど進展はなかった。1898年に浙江省に蚕学館が設立され西ヶ原蚕業講習所出身の中国人教員2名を擁し、日本の蚕糸学校と変わりのないといわれる蚕桑教育を行っていたものの、その教授内容は「日本に学びたる智識を受売するを以て能事終れりといふ感があり、工夫研究を以て之を支那の現状に応用せんとする跡を殆ど看出すことの出来ぬ」<sup>(3)</sup>と評されるものであった。

中国の蚕糸業改良の必要性については、欧米諸国から多くの指摘が寄せられている。寧波税関長であったコンハートは、1889年に「蚕務説略」を著して中国政府に対して養蚕公院の設立の必要性を説きイタリヤやフランスの養蚕法を採用して蚕業の改良をすべきとの建議をしている。また上海税関長レイセスは、1899年に江蘇、浙江両省の総督にあてて「育蚕條陳」という意見書を提出し当局のとるべき蚕糸業政策について協議している。さらに、米国絹業協会は1906年に広東省総督及び商会に対して広東糸の改良を勧告している。こうした再三に渡る欧米諸国からの働きかけはあったものの、中国の蚕糸業改良の意欲を引き出すまでにはいたらなかった<sup>(4)</sup>。しかし、中国生糸の改良はアメリカにとっては非常に重要な問題となっていた。輸入する生糸の供給の大半を日本が担っており、日本の生糸相場の変動に悩まされていたアメリカにとっては、中国が日本と同様の生糸を供給できるようになることで、その価格調整が可能になるであろうとの希望を持っていたた

\*いまい ようへい・群馬県立世界遺産センター

めである<sup>(5)</sup>。

こうした欧米による中国蚕糸業改良は、中国合衆蚕桑改良会と上海万国検驗所の設立をもって結実する。中国合衆蚕桑改良会は中国当業者と在上海仏伊米英蚕糸関係者の後援により設立された、「その組織に於いても規模に於いても最も有力なる機関」<sup>(6)</sup>であり、無毒蚕種の製造配布を主たる業務としていた。中国合衆蚕桑改良会は本部を上海に置き、蘇州、横林、無錫、嘉興、諸暨、南京、青陽等に分場を置き飼育場としていた。しかし配布蚕種の七割はイタリアとフランスから輸入しており、蚕種製造もフランス式であった。輸入蚕種は中国の環境に適應せず、良好な成果は得られなかった。その後1927年に分場を整理し、新たに鎮江蚕種場を設立、日本式よ蚕種製造技術を学んだ江蘇省立女子蚕業学校の卒業生を技術者に迎えて蚕種製造を行うこととなった。上海万国検驗所は、当初その資本金を米中折半して設立する計画であったが、中国側の製糸家の不振期とも重なり、中国側の出資が得られなかったため、ニューヨーク市場の中国生糸取扱商とその他機業家からの資本金の全額が出資され設立された。この検驗所はアメリカの、「支那蚕糸業の開発を期し以て米国の必需品たる生糸の供給を豊富にする為且支那生糸の改良を促進し日本生糸のみに寄らず支那生糸の需要も拡大し両々相牽制し以て原料生糸の購求を滑かならしめんとする計画」<sup>(7)</sup>のもと、生糸取引上の機関としてだけでなく、所員の養蚕指導講演や蚕種の改良普及にも力を入れていた。蚕糸業改良機関の設立に加えて、アメリカは中国蚕業補助のため、南京大学に2万1千ドル、広東クリスチャンカレッジに1万3千ドルの援助も実施しており、さらに米国絹業協会会頭ゴールドスミスの呼びかけにより、3年間で20万ドルの追加補助金の支出も行っている。また1925年にはアトウッド機械会社社長、ユージン・アトウッドが米国絹業協会を通じて広東の嶺南学堂に器械製糸場の建物および設備の寄附を行い、同社副社長のイー・イブラドレーも蚕種貯蔵のための冷蔵庫の寄贈を行っている。

欧米諸国による中国蚕糸業改良運動は、蚕種改良や養蚕指導を通して一定の成果を挙げていたもの

の、中国蚕糸業が改良され日本生糸への対抗となることに対しては懐疑的な見方もされている。1927年にウィリアム・イ・スパフォードは中国蚕糸業の将来について「世界の生糸使用高が数倍にも増加した半世紀の期間に互り支那はその増加に相應じて生産を増加させる様何等の努力もしなかつたのである。否假令努力をしたにせよ、その努力が成功を取めたとはいひ得ない」<sup>(8)</sup>と述べ、中国蚕糸業アメリカ絹業界が期待するような地位に至るには「日本が遂に生糸生産の膨張を止めた時に生糸の新たなそして豊富な生産地となる望を提供している。」との意見を発表している。この意見はアメリカにおいてもかなり悲観的な意見であると考えられるが、中国蚕糸業の改良発展を希望しつつも、その実現に遅々として至らないアメリカの焦燥をあらわした意見の一つであろう。

こうした欧米による蚕糸業改良運動を受けて、中国国内でも蚕糸業改良に向けた動きが高まってくる。1914年に設立された、江蘇省立女子蚕業学校は日本の蚕糸業視察経験のある鄭紫卿が校長を務め、上田蚕糸専門学校出身者である白澤幹を招聘し、指導に当たらせている。またその他職員にも日本留学生4名を擁するなど、日本式の養蚕・製糸教育を行っていた機関である。江蘇省立女子蚕業学校では、こうした養蚕製糸技術教育だけでなく、推广部が設置され蚕種製造配布と養蚕指導も行われていた。配付された蚕種は新圓や大圓、諸桂などの在来種や、日支交配種など「無毒」の蚕種であった。中国の蚕種の多くは病毒に冒されているものが多く、その養蚕方法も「育蚕が余りに人為を加へない天然育に近いもの」<sup>(9)</sup>といわれるものであった。推广部では無毒蚕種の製造及び稚蚕共同飼育、養蚕指導を通して慣習的養蚕方法の改良に一定の成果を挙げた。また、同校卒業生と無錫製糸家の協同により大有蚕種製造所も設立されるなど、江蘇省における蚕種改良の中心となっていった。また、1920年代後半には江蘇省農墾庁により①蚕桑の増収、②蚕種の改良、③製糸の改良の三点が方針として掲げられ、民国17(1927)年度から21(1931)年度までの五ヶ年計画が立案された。この計画では蚕桑場の設置や養蚕指

導所の設立、省立蚕糸試験場の設立などが決定されたほか、1928年度から31年度まで日本・フランス・イタリアへの蚕糸業調査員の派遣も決定された。日本やイタリア、フランスからの技術導入は以前から行われていたが、それら技術の模倣にとどまり、国内への適応という観点が欠如したものであった。しかし、国民政府成立以降単なる技術移転ではなく、中国国内の状況に合わせた技術移転が積極的に行われていくこととなった。

## 2 中国への技術移転状況

### (1) 製糸技術の移転

#### 【資料1】

##### 新井高四郎による中国蚕糸業視察報告

純日本式の二百四十釜でありましたが河の畔に新しく製糸工場を建て是は群馬式八十片倉式が七十、共榮式と申すのを四十仕附けてさうして純日本式でやつて居ります。(中略)それから更に杭州に参りまして杭州には緯成公司与申しまして有名な製糸場がございます。是も矢張り純日本式であります……

『蚕糸業同業組合中央会第十六回総会議事録』

#### 【資料2】

##### 「支那の蚕糸業」森川抱次

「杭州府の大学に行く道に製糸工場を作って居りました。此の製糸機械は群馬社の物をその儘用ゐて居りまして繭の乾燥機は伊太利式の物を用ゐる等支那製糸業の模範的の物を作り上げるとの事でありました。更に蚕種製造もやっております。又上元と餘興に分場を設け此處で夏秋蚕種の製造もやっております。……

『群馬県産業技術研究会速記録』

こうした中国蚕糸業改良と技術移転を日本の蚕糸業関係者はどのように認識していたのか。【資料1】及び【資料2】は講演会及び講演者は別であるが、同一の視察の報告である。視察時期は1929(昭和4)年の9月から10月頃とみられる<sup>(10)</sup>。この視察には16名が参加しており、中国蚕糸業研究の第一人者で

あった上原重美も含まれていた。視察先は中国の蚕糸業の中心地であった浙江省及び江蘇省であり、当時の中国でも蚕糸業改良運動が積極的に推進されていた地域でもあった。上記資料で述べられているのは杭州長安にある工場で、経営者は緯成会社の現業長を務めていた人物であり、米国系商館の後援を得て設立された工場である。この工場の繰糸機について新井高四郎は群馬式と片倉式、共榮式の製糸機械が導入されていると述べ、森川抱次は群馬社の製糸機械をそのまま用いていると述べている。

この視察で報告されている繰糸機に関してどういった機械であったか少し検討を加えたい。新井が「片倉式」と呼んでいる繰糸機に関しては、片倉製糸紡績株式会社が昭和3年から全国の片倉の製糸工場を導入を開始した御法川式多条繰糸機であるとみられる。御法川式は事実上片倉の専属機であったが、片倉が導入する以前には広く販売が行われており、富岡製糸場を始めとして全国の主要な製糸工場や、東京高等蚕糸学校、上田蚕糸専門学校など蚕糸業教育機関への導入も行われている。また、中国国内で日本の煮繭機や乾繭機などの機械が模倣生産されており、「寰球式」多条繰糸機という御法川式多条繰糸機を模倣した機械の生産も行われている。しかし「寰球式」の製造自体は1930(昭和5)年頃であり、この視察が行われた時点では生産が始まっていないと考えられるため、オリジナルの御法川式多条繰糸機であった可能性が高いと思われる。

新井が「群馬式」、森川が「群馬社の物」と認識している繰糸機についてであるが、この視察が行われた1929(昭和4)年当時、森川は群馬社の副社長を務めており、繰糸機を含めて群馬社の状況には詳しかったと考えられる。その森川が「群馬社の物をその儘用ゐて居り」と述べていることから、群馬社と同型の機械が導入されていたと考えてよいだろう。当時の群馬社では、本社工場に8緒繰普通機、安中工場と沼田工場に12緒繰繰糸機が導入されており、『全国機械製糸工場調』ではこのうち12緒繰の繰糸機に「群馬社式」または「群馬式」と記載されている。もう少し詳しくこの群馬社式と呼ばれる繰糸機に関して見てみると、閑院宮春仁王が群馬社視



察を行った際に作成された『御日程其他事務関係社長用』（昭和16年6月）に群馬社本社の第四繰糸工場の説明として、「当社で改造致しました十二条繰りの器械を据え付けて居り」と述べられている。この繰糸機は同資料内で「群馬社式中温繰糸機」とされている。「当社で改造した」ということから、既存の繰糸機を群馬社で改造したものと考えられる。また同年作成された『第十六年度群馬社事業報告』には本社工場の設備として「増澤式十二条繰糸機」の記載が見られる。ここに掲載されている繰糸機が創業当時から設置されていたものであるかは不明であるが、増澤式多条繰糸機の改造機を「群馬社式」としていた可能性は高いと考えられる。

最後に述べられている「共榮式」については前の二機種が製糸会社名を付して呼ばれていることから「共榮」の名称を持つ製糸工場で導入されていた機種であると考えられる。昭和5年度に実施された、『第十二次全国製糸工場調査』によれば、多条繰糸機を導入しており、かつ工場名に「共榮」の名称が入るのは、埼玉県深谷にあった「共榮製糸株式会社」と長野県東筑摩郡にあった「生糸販売利用組合共榮社筑摩地工場」の二つである。両工場に導入されている機種は、共榮製糸株式会社に大宗式が、生糸販売利用組合共榮社筑摩地工場にはSO式となっている。このうち大宗式は、丸ト組前橋製糸所の片倉久登が、群馬県工業試験場が開発した試作機に資金援助を与えて完成させ、前橋市内を中心に導入が進められた機械である。一方のSO式は大藪商店が開発した多条繰糸機であり、『全国器械製工場調』などを見ると産業組合製糸でのみ導入されていることが

確認できる。しかし、SO式多条機は『大日本蚕糸会報』に広告が掲載されており、産業組合製糸向けに開発・販売された専用機種ではなく一般販売された機種であったと考えられ、なぜ導入先が産業組合製糸のみであったかは不明である。いずれにせよ、中国で確認された繰糸機が大宗式であるかSO式であるかの判別までは、情報が不足しているため不可能であるが、どちらの機種であっても導入される可能性があったと考えられる。

こうした中国へ移転された繰糸機械を中心とした技術は、当時の日本ではどのような位置づけにあった機械であったのか、繰糸機を中心に確認したい。表1は『第十二次全国製糸工場調査表』から作成した昭和5年度の時点で、日本国内で導入されていた多条繰糸機の機種別導入状況である。表中のTO式、鐘紡式はそれぞれ、富岡製糸場、鐘淵紡績株式会社の専用機であったため一般販売はされておらず、原式もレンタル方式をとっていたため日本国外へ持ち出すことは難しかったと考えられる。これら三機種を除いても、当時の中国に渡っていた繰糸機は日本国内で手に入れることが可能であった機種のうち導入台数でも上位の繰糸機である。日本でも多条繰糸機はまだ普及段階であり、導入されていた機種数も12機種程度とそこまで多くない中で、中国に渡っていたことから、当時の中国が日本の繰糸技術の導入に非常に積極的であったことが伺える。

これら機械の導入経路にあたっては、直接の日本からの輸入も考えられるが、アメリカなどを介した間接的な輸入の可能性もある。『蚕糸会報』第514号に江蘇浙江連合糸廠の設置と題して、「……江蘇、

【表1】昭和5年度機種別多条繰糸機導入台数

	御法川式	半田式	TO式	鐘紡式	SO式	原式	増澤式	大宗式	小岩井式	織田式	松澤式	和久田式	不明
機種別台数	6,598	1,992	616	592	312	422	292	272	108	88	50	26	740
導入工場数	21	15	2	10	2	12	9	3	1	2	1	1	2

出典)『第十二次全国製糸工場調査表(昭和五年度)』

浙江連合糸廠を建設するに要する、製糸機五百台を米国に、揚返機は伊太利に注文し……」とあり、アメリカ製やイタリア製機械の導入が報じられている。この江蘇浙江連合糸廠は、1934年に発足した蚕糸改良会により打ち出された計画で、共同収繭・技術合作・機械改良を行うものであった。このうち器械改良については改良資金の半額を貸し付ける方式と、蚕糸改良会が機械を買入れて糸廠に賃貸する二方式がとられることに決定し、多条機500台分の改良資金の貸し付けと、賃貸用として500台分の多条機購入予算が計上されている。『蚕糸会報』で報じられたものはこのうち賃貸用繰糸機の購入であろうと推測される。このアメリカ製とされる繰糸機について、『蚕糸会報』では、「此の製糸機は二十口取りの非常な新式機であると称せられるが、恐らく日本の多条繰糸機と思われ、反日的心理より米国製と公称するものであろう……」と述べている。この記事で述べられているように、アメリカを迂回する形で多条繰糸機の輸入が行われたのかは定かではない。

実機の輸入以外にも先に触れたように中国国内での模倣生産も行われている。「支那は萬國特許権保護の同盟に加入してゐないので日本の特許器械も勝手に模造製作することが出来るので千葉式煮繭機の如き一臺を日本より購入すれば直に模造するのである。無錫には平和興業公司の鐵工場があつて盛に製造したものである」<sup>(11)</sup>と謂われるように直接的な機械輸入以上に、積極的な模倣生産が行われていたようである。この点に関しては1929年の第16回蚕糸業同業組合中央会総会において、「日支特許条約ヲ其筋ニ建議の件」して提案されている。この建議は杉山寅雄と田村作太郎、新井高四郎によって提出されており、提案の説明として中国国内に特許権を保護する国内法が存在しないため、蚕種や製糸に関する特許技術が日本で開発されるとすぐに中国に持ち込まれ、模倣されてしまっており、中国に対して国内法の整備を促し、法整備完了後には速やかに特許条約を締結する必要がある<sup>(12)</sup>と述べている。この建議の提案者である杉山と田村は交水社関係者であり、交水社では多条繰糸機を飛び越えて、自動繰糸機の開発をおこなっていた。当時の交水社は1923(大

正12)年の関東大震災で180万円の欠損金を生じており、その後も負債額を拡大させているなど、経営状態に深刻な問題を抱えていた。その状況下で開発していた自動繰糸機は経営状態改善に向けた切り札の一つとしてとらえられていたとも考えられる。そのような交水社にとって重要な技術が中国に模倣されることに対する危機感がこの建議の提案につながったのではないだろうか。

こうした危惧がありつつも中国への製糸技術の移転は止まらなかった。『中支那重要国防資源生糸調査報告』によれば、1936(昭和11)年時点で無錫およびその周辺地域では多条繰糸機の台数が3,377台に上っており、1941年には上海でも多条繰糸機が800～900台導入されていることが述べられている。こうした中国における多条繰糸機の採用・導入にあたっては、「20年代末、日本の糸廠はいずれも機械を更新し、立繰の多条(20緒)機を採用した。日本政府はこの新式機械の輸出を禁止した。1931年、無錫永泰糸廠は立繰機械に関する青写真を作り、日本の御法川式立繰機に倣って華新製糸養成所を建設することを決定するとともに……」<sup>(13)</sup>ともいわれるように、日本政府による技術移転に対する防御策などがあつたうえでも、その技術移転はとめられなかったとみられる。

製糸技術に関しては、多条繰糸機以外にも多くの機械が中国で導入されていることが確認される。藤本実也によれば「日本式煮繭機を採入れ殊に千葉式煮繭機は最も多く用ゐられてゐた。」<sup>(14)</sup>、「煮繭機の如きも千葉式の外更に最も複雑にして精巧なる日東加圧F型(昭和十年八月製)を装備し……」<sup>(15)</sup>と述べている。片倉が御法川式を導入する際に、「乾繭・煮繭の方法に於ても亦之に適應する方法を講ずるの必要を痛感し更に一段の研究を進めた」<sup>(16)</sup>というように、多条繰糸機の導入にあたっては繰糸だけでなく、乾繭機・煮繭機の導入も同時に必要とされていた。乾繭・煮繭・繰糸と製糸工程に関わる技術のすべてが多条繰糸機に合わせて変更される必要があり、日本国内と同様に中国でも工場設備全体を多条繰糸機向けに設計し機械設置を進めていたと考えられる。

また、日本式の繰糸機を採用した工場の一つである、無錫の永泰糸廠では「日本式繰糸採用ノ前提トシテ職工ニ日本語ノ教習ヲ行フ熱心振り」<sup>(17)</sup>とされるように、日本語教育を行っている工場もあった。江蘇省立女子蚕業学校でも外国語として英語と並んで日本語のカリキュラムが組まれており、日本の製糸技術の習得にあたって、日本語が重要視されていた事が伺える。

## (2) 蚕種製造技術の移転

蚕種製造およびその技術改良に関しては、前章でもふれたように中国合衆蚕桑改良会と江蘇省立女子蚕業学校が中心となって進められた。ここでは日本の蚕種製造技術を導入した無毒の蚕種製造だけでなく、秋蚕種の製造や日本から蚕種を輸入した一代交雑種の製造もおこなわれていた。

江浙地方では春蚕を主として一部で夏蚕が行われており、秋蚕に関してはほとんど行われていなかった。江蘇省では1926年、江蘇省立女子蚕業学校が初めて秋蚕種の製造を行い、枚数は約8,000枚であった。その飼育結果は良好であり秋蚕に対する注目は高まった。秋蚕種の生産はすぐに増加し、1928年には約50,000枚の秋蚕種が飼育され、1929年には130,000枚に上った。また鎮江蚕桑改良会が配付する秋蚕種は約110,000枚、日本から輸入された秋蚕種は50,000枚に上っており、1929年に江浙地方で配付された秋蚕種の枚数は全部で290,000枚に上っており、短期間で秋蚕飼育が大きく広がっている。秋蚕種を保管するためのアンモニア式冷蔵庫も、浙江省立改良場、鎮江改良会、大有製種所の3か所があり、氷庫を有する蚕種製造所も2か所あった。このうち大有蚕種製造所の冷蔵庫は蚕種300,000枚を保管できる能力を有しており、鎮江改良会の冷蔵庫も150,000枚を保管する能力を有するなど、秋蚕種の普及のために大規模な設備も整えられていた。こうした改良種の普及に伴い、蚕種の供給不足も問題となり、日本からの蚕種輸入も行われた。1929年には無錫地方で約50,000枚の蚕種が輸入された。また、1930年度には春秋蚕種の輸入を合計して約100,000

枚以上に達すると見込まれていた。

春秋蚕種の輸入だけでなく、一代交雑種製造の為の原蚕種も日本から輸入されている。大正初年頃から日本で普及した一代交雑種は、大正末期には収繭量、糸量ともに豊富となり、それまで優良蚕種とうたわれていた中国在来種を上回るようになっていた。中国でも日本で育成した蚕種を輸入し、一代交雑種の原理や技術を習得し、在来種を上回る交雑種を作り出そうとした。こうして作られた交雑種は在来種と比較すると以下の通りである。

【表2】在来種と交雑種の比較

	在来種	交雑種
収繭量	2貫匁	4貫匁
糸歩	5.5匁	8.33匁
繰糸量	90匁	149匁

出典)『支那蚕糸業研究』P.91より作成

註)繰糸量は1日1釜あたり

ここで用いられている交雑種は、諸桂×新元の支々交雑種である。収繭量、糸歩、繰糸量すべて1.5～2倍近い値となっており、交雑種の成績が際立っている。こうした成果もあり昭和4、5年頃から中国でも交雑種に対する関心は非常に高まってきた。交雑種を製造するため、日本で作出された原蚕種の多くが中国へ輸入されている。

【表3】中国で使用された日本蚕品種と中国名

日本品種	中国名	日本品種	中国名
国蚕支17号	洽桂	国蚕欧18号	西巧
国産支9号	新桂	国蚕支105号	華五
国産支4号	諸桂	国産支106号	華六
国産支15号	翰桂	国産支107号	華七
分離白1号	化桂	国蚕日111号	●眞
分離白2号	化桂二號	国産日110号	東庚
国蚕欧17号	西洽		

『支那蚕糸業研究』P.91、92より作成

註)●は判別不能

その後も中国では改良種の製造配付が進み、1939



(昭和14)年には江蘇省と浙江省の蚕種配布枚数のうち、春蚕種では約42%にあたる549,115枚、秋蚕種では約75%にあたる800,000枚が日本種及び中国改良種となっていた<sup>(18)</sup>。

こうした中国側の積極的な日本技術の移入に関して『江浙蚕糸業ノ現状』では、日本式養蚕、製糸法の採用により中国が蚕糸業改良を進めていることに対して、国内政局や技術、資本などの条件から「其の進歩は相当多難なること」としつつも、「支那養蚕及び製法等に関し支那関係者の我国視察は勿論我国より蚕種技術及び器械の供給著増の傾向あり」として政府と蚕糸業関係者に対してその対策を立てる必要性を訴えている。

多条繰糸機やそれに付随する乾繭機や煮繭機などの製糸技術及び、秋蚕種製造や一代交雑種製造など日本で改良された養蚕・蚕種製造技術の大半は1920年代頃までに中国へと渡ってしまっており、日本でも多条繰糸機導入にあたり、繰糸機に合わせた蚕種改良が進められていたように、中国でも日本と同様の体制が整っていたと考えられる。こうした技術移転に対して、重要な役割を果たしたのは日本の養蚕・製糸技術を習得した技術者であったとみられる。次章では技術者による技術移転について検討する。

### 3 日本人技術者及び中国人留学生の動向

中国は蚕糸業改良を進めるにあたり日本への蚕糸業視察や留学生の派遣、蚕糸業教育機関への留学生登用や日本人技術者の採用を通して日本の養蚕製糸技術の導入を図った。

#### (1) 日本人技術者による技術伝播

中国における日本人技術者の招聘は、1897(明治30)年に浙江省に設立された蚕学館の設立に端を発した。蚕学館の設立にあたり、浙江省杭州府知事林啓は日本政府に対し教官の人選を願い出た。これを受けて政府は轟木長を派遣した。これ以降前島次郎、小室栄一等が招聘され、教育に当たっている。また湖北省武昌に設立された農務学堂には農商務技師美代清彦を招き、蚕桑部を設け峰村喜蔵、中西芳昌の

【表4】上田蚕糸専門学校卒業生就職先(業種別)

	養蚕科	製糸科	絹糸紡績科	小計
官庁	169	58	9	236
学校	160	21	8	189
製糸会社	32	219	10	261
紡績会社		16	40	56
商会		54	3	57
兵役	7	2	2	11
自営	39	37	10	86
上級学校	6		3	9
その他	39	28	20	87
死亡	21	35	9	65
計	452	435	105	993

出典)『上田蚕糸専門学校一覧 昭和六年』

【表5】上田蚕糸専門学校卒業生就職先(地域別)

	養蚕科	製糸科	絹糸紡績科	計
日本国内	351	379	87	817
台湾	2		1	3
朝鮮	33	13	2	48
満州	4		1	5
中華民国	7	4		11
米国		4		4
合計	397	400	91	888

出典)『上田蚕糸専門学校一覧 昭和六年』

二人を招いて日本式養蚕法を教授させている<sup>(19)</sup>。これ以外にも直隸省保定府に高橋太吉、江蘇省蘇州女子蚕業学校に白澤幹、浙江省立蚕業学校に堀川隆通、浙江大学労農学院に小見益男、松田義雄、後藤伍四郎らが招かれ日本式養蚕法の教授にあたった。彼等のように中国で養蚕指導にあたった技術者たちのなかには、蚕糸学校卒業者も多い。蚕糸学校を卒業した者たちのうち、中国へと渡った者がどの程度存在したのであろうか。中国の蚕糸業改良運動が大きく盛り上がりを見せた1920年代後半から30年代前半、特に1930年度の上田蚕糸専門学校の卒業生の就職先を中心に検討したい。

表4、5は1930(昭和5)年度(昭和6年3月)

の上田蚕糸専門学校を卒業した者の就職先を業種別と地域別でまとめたものである。卒業生全体でみると、就職先としてもっとも多いのが製糸会社の27%であり、以下、官庁が24%、学校が19%、自営とその他がそれぞれ10%程度となって居る。科別に業種別就職先を見ると養蚕科と製糸科ではその特徴が大きく異なっている。養蚕科では卒業生の約70%が各都道府県の蚕業取締所や原蚕種製造所、県立農業学校など官庁や学校へ就職している一方、製糸会社をはじめとした企業への就職率は7%程度と非常に低い割合となっている。自営業を含めてもその割合は10%程度となっており、養蚕科で学んだ学生の多くが技術者及び技術指導者としてのキャリアを歩んでいたと推測される。製糸科においては養蚕科とは異なり、官庁や学校への就職率は約20%程度とそこまで多くない反面、製糸会社や紡績会社、商会など企業への就職率が約65%となっており、その就職先も片倉製糸紡績会社や郡是製糸株式会社など国内の大製糸企業への就職が目立っている。絹糸紡績科に関しても製糸科から独立して設置された経緯もあってか、その傾向は製糸科とほぼ同様となっており、大半の卒業生が一般企業へ就職している。

次に地域別の就職先を見ると、約90%の生徒が日本国内に就職しており、海外就職者は10%となっている。東京高等蚕糸学校や京都高等蚕糸学校との比較や、他の官立専門学校との比較ができない為、この割合が多いか少ないかについてはその判断は保留する。海外の就職先としては朝鮮が最も多く、次いで中国や満州となっている。学科別に見ると養蚕科からは46名、製糸科からは20名、絹糸紡績科からは4名となっている。朝鮮の就職先は養蚕科、製糸科ともに蚕業取締所や原蚕種製造所、官庁が目立っており、製糸科卒業生であっても製糸会社の割合は低いとみられる。中国の就職先は養蚕科卒業生が、関東州金州農業学堂、江蘇省立蚕業試験場、中華民国杭州建設庁第四科、中華民国杭州蚕業改良場、中華民国大有蚕種製造所、中華民国仲愷農工学校、中華民国華盛蚕種製造所である。また、製糸科卒業生のうち就職先が中国であると明確なものは杭州繰糸廠、中華民国蘇州女子蚕業学校であった。アメリカ

【表6-1】東京高等蚕糸学校の留学生①

	養蚕科	製糸科	製糸教婦養成科
大正3年	朝1		
大正4年			
大正5年	台2		支1
大正6年		支1	
大正7年	支1	支1	
大正8年		支1	
大正9年		支1	支1
小計	4	4	2

【表6-2】

	養蚕科第一部	養蚕科第二部	製糸科	製糸教婦養成科
大正10年			朝1	支2
大正11年	支1		支1	支1
大正12年		支1	支2	支1
小計	1	1	4	4

【表6-3】東京高等蚕糸学校の留学生③

	養蚕科第一部	養蚕科第二部	製糸科	養蚕実科	製糸教婦養成科
大正13年			支2		
大正14年			朝1		1
大正15年	支1		朝2		1
昭和2年	朝1		1	朝2	支1
昭和3年	支1	朝1	支朝2		
昭和4年		朝1	朝1	2	朝1
昭和5年	朝2		朝1	朝1	
昭和6年	中1				
昭和7年	中朝3				
昭和8年	中1				
小計	10	2	10	5	4

出典)『東京高等蚕糸学校五十年史』



の場合はその就職先はすべて生糸販売商社の在米支店であった。国内の就職先では学科により明確な差があったが、海外の就職先では母数自体が少ない事もあり、明確な差はなく、蚕業試験場や蚕業改良場、蚕種製造所などが中心となっている。特に中国においては製糸工場に就職したものはほとんどおらず、就職先の中心は中国において蚕業改良運動の中心となった機関であった。このことから中国での蚕業改良において、日本人技術者が日本の蚕業技術が中国へ移転する上で、重要な役割を果たしていたということが伺える。

## (2) 日本への留学生派遣とその派遣先

日本の製糸技術を移転する上で、技術者とならんで重要な役割を果たしたのが、留学生であった。中国から日本への留学生は、1898（明治31）年に浙江省湖州府徳浄縣人嵇侃、同汪有齡の二名が埼玉県競進社蚕業講習所に入ったのをはじめとし、続いて嵇侃は西ヶ原蚕業講習所に入学した。これ以降毎年数名の留学生が東京高等蚕糸学校、京都高等蚕糸学校、上田蚕糸専門学校をはじめとした日本の官立学校への留学が相次いだといわれている。実際にどの程度の人数の留学生が来日していたのか、東京高等蚕糸学校及び上田蚕糸専門学校を例に見ていきたい。

表6-1から6-3は1914（大正3）年から1933（昭和8）年までの東京高等蚕糸学校卒業生のうち、中国、朝鮮、台湾からの各科への留学生数である。この表を見ると養蚕科（第一部、第二部も含む、第二部は昭和9年より蚕桑科）には18名、製糸学科には18名、製糸教婦養成科には11名、合計47名の中国、朝鮮、台湾からの留学生を受け入れている。このうち中国からの留学生は、一部内数が不明な部分や国名が未記載のものもあるが、養蚕科に7～8名、製糸科に10名、製糸教婦養成科に7～9名の合計24～27名と留学生の約半数は中国からの留学生である。表7は上田蚕糸専門学校の本籍地が日本国外の生徒である。上田蚕糸専門学校は朝鮮出身者が8名、中国出身者が1名となっており、東京高等蚕糸学校と比較すると非常に少ない。しかし、各年度の入学者名をみると中国出身者と思われる人物も複数名い

【表7】上田蚕糸専門学校の日本国外出身者

		養蚕科	製糸科	絹糸紡績科
本籍地	台湾			
	朝鮮	8		
	満州			
	中華民国	1		
合計		9	0	0

出典)『上田蚕糸専門学校一覧 昭和六年』

註) 各国の人数は明治43年からの累計

【表8】東京帝国大学の留学生（昭和5年度）

出身地	大学院	農学部	
		学生	生徒
台湾		2	
朝鮮		3	2
中国	23	5	
合計	23	10	2

出典)『東京帝国大学一覧 昭和五年度』

ることから、この表の人数以上の中国出身者が在籍していたと考えられる。また、大学への留学生に関しては東京帝国大学への留学生を参考として挙げる。東京帝国大学へも中国から多くの学生が留学しているが、その大半は大学院への留学である。農学部への留学生も5名おり、先の東京高等専門学校への留学生と比較しても多くの留学生が留学している。しかし農学部であっても様々な学科があり、留学生の全員が養蚕関連の学科で学んでいた訳ではない点には留意すべきであろう。

東京高等蚕糸学校や上田蚕糸専門学校には学校内に製糸工場が設置され、カリキュラム内で製糸機械の取扱いについても学んでいた。また、製糸工場内には当時の最新鋭の繰糸機が設置されていた。図1『大日本蚕糸会報』第389号（大正14年4月号）に掲載された「御法川式直繰糸機」の広告にはその導入先として多数の製糸工場と並んで東京高等蚕糸学校と上田蚕糸専門学校が挙げられている。東京高等蚕糸学校に導入されていた御法川式多条繰糸機は、その後身である東京農工大学に受け継がれ、現在は科学博物館に展示されている。御法川式多条繰糸機は1904（明治37）年に発表され、その後種々の改良を

【図1】御法川式多糸繰糸機広告



御法川式直繰糸機御採用先

宮内省紅葉山御養蚕所、片倉製糸紡績株式会社、茅ヶ崎純永館、大倉製糸株式会社、郡是製糸株式会社、依田社、鐘淵紡績株式会社、原富岡製糸場、斐太製糸株式会社、長谷川製糸場、矢島製糸場、武林機織工場、西菊井羽二重工場、農務省蚕業試験場、群馬県工業試験場、東京高等蚕糸学校、上田蚕糸専門学校

出典『大日本蚕糸会報』第389号（大正14年4月）

経て、1921（大正10）年に一応の完成をみたものの、導入した各工場では実用化に向けて様々な試験が行われている段階の最新機種であった。こうした最新鋭の機種繰糸機の導入に繰糸機だけでなく煮繭機や乾繭機も最新の機械が導入されていたと考えられ、当時の日本の高等蚕糸学校は日本の最先端の技術に触れ、それらを扱う技術も習得できる場でもあった。日本へ留学し学んだ学生たちは、中国の蚕糸業教育機関や改良機関に採用され、蚕糸学校教師や養蚕指導者、養蚕技術者として中国蚕糸業改良の中心的役割を担っていた。こうした留学生の役割については、

奥村氏や清川氏らが、中国での多糸繰糸機の模倣生産が行われる上で日本留学生が中心となったと述べており、日本で製糸技術を学んだ留学生が中国への日本の製糸技術の移転に大きな役割を果たしていた事と一致するであろう。

こうした技術者の中国への移動や学生の留学は日中関係の悪化とともにその数を減らしていく。しかし伝達された知識や技術は戦後の中国へも受け継がれ、戦後の中国蚕糸業の復興のうえでも大きな役割を果たしたのではないだろうか。

おわりに

中国は日本から養蚕製糸技術を取り入れ、中国蚕糸業の改良を図ったが、その方法は繰糸機械や煮繭機、乾繭機などハードの輸入と、日本人技術者、中国人留学生を通じた養蚕製糸技術などソフトの移入の両面によって行われていた。本稿では技術者の移動の面に注目したが、実際に中国に渡った彼等がどのような技術を持ち、中国でどのような指導を行っていたのか、その実際の指導内容まで踏み込む事が出来なかった。また、国内の蚕糸学校の分析に関しては、上田蚕糸専門学校と東京高等蚕糸学校が中心となり、京都高等蚕糸学校については触れることが出来なかった。また上田蚕糸専門学校の留学生の受入れ数や東京高等蚕糸学校卒業生の就職先など、十分に調査が行えたとはいえない部分もある。また、日本の蚕糸学校が養蚕製糸技術改良や研究及び、国内への新技術の普及の面でどのような役割をはたしていたのかについてもより研究を深める必要性もあり、今後の研究課題としたいと考える。

註

- (1) 『富岡製糸場と絹産業遺産群』世界遺産登録記録集 群馬県企画部世界遺産課 2015
- (2) 中国における多糸繰糸機の導入については、戦前期には上原重美『支那蚕糸業大観』や藤本實也『支那蚕糸業研究』で明らかにされており、外務省通商局による調査や興亜院華中連絡部による調査でも導入規模が明らかとなっている。戦後には奥村哲氏や清川雪彦氏、藤井光男氏は戦前期の中国の蚕糸業改良運動の中で、

- 日本の製糸技術の導入が図られ、多条繰糸機の導入が進められた事を明らかにしている。
- (3) 上原重美『支那蚕糸業大観』 p.512
  - (4) 上原『前掲書』 p.237
  - (5) 藤本實也『支那蚕糸業研究』 p.381
  - (6) 藤本『前掲書』 p.213
  - (7) 藤本『前掲書』 p.392
  - (8) 上原『前掲書』 p.132
  - (9) 『群馬県蚕糸業史』 下巻p.903
  - (10) 藤本『前掲書』 p.379。
  - (11) 蚕糸業同業組合中央会『蚕糸業同業組合中央会第十六回総会議事録』 p.123
  - (12) 奥村哲「恐慌下の蚕糸業再編過程における「官」と「民」(『中国蚕糸業の史的展開』) p.42
  - (13) 藤本『前掲書』 p.
  - (14) 藤本『前掲書』 p.316
  - (15) 『片倉製糸紡績株式会社二十年誌』 p.292
  - (16) 外務省通商局『江浙養蚕業ノ現状』 p.61
  - (17) 藤本『前掲書』 p.92 - 95
  - (18) 藤本『前掲書』 p.446

- ・ 弁納才一 『華中農村経済と近代化 近代中国農村経済史像再構築への試み』 汲古書院2004
- ・ 清川雪彦 『近代製糸技術とアジア』 名古屋大学出版会 2009

#### 参考引用文献

- ・ 蚕糸業同業組合中央会編 『支那蚕糸業大観』 岡田日栄堂 1929
- ・ 『第四回群馬県産業技術研究会速記録』 1929 (伊勢崎市文化財保護課所蔵)
- ・ 蚕糸業同業組合中央会編 『総会議事録』 第16回 蚕糸業同業組合中央会1929 (国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/1264321>)
- ・ 外務省通商局編 『江浙養蚕業ノ現状』 外務省通商局 1930 (国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/1175033>)
- ・ 上田蚕糸専門学校編 『上田蚕糸専門学校一覧』 昭和6年 上田蚕糸専門学校 1931 (国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/1446827>)
- ・ 『昭和十六年六月六日 御日程其他事務関係 社長用』 1941 (群馬県立文書館所蔵)
- ・ 藤本実也『支那蚕糸業研究』 大阪屋号書店 1943 (国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/1716602>)
- ・ 群馬県蚕糸業史編纂委員会編 『群馬県蚕糸業史』 下巻 群馬県蚕糸業協会 1954
- ・ 曾田三郎 「中国における近代製糸業の展開」(歴史学研究会編『歴史学研究』第489号) 續文堂出版 1981
- ・ 奥村哲 「恐慌下の蚕糸業再編過程における「官」と「民」(中国近現代史シンポジウム運営委員会編『中国蚕糸業の史的展開』) 汲古書院 1986
- ・ 中国現代史研究会編 『中国国民政府史の研究』 汲古書院 1986
- ・ 藤井光男 『戦間期日本繊維産業海外進出史の研究』 ミネルヴァ書房 1987
- ・ 奥村哲 『中国の資本主義と社会主義 近現代史像の再構成』 桜井書店 2004



上田蚕糸専門学校 進路先一覧表 (養蚕科)

No	進路先	人数	備考
1	上田蚕糸専門学校	19	
2	長野県蚕業試験場	16	本場(8), 上田支場(4), 飯田支場(2), 松本支場(2)
3	長野県蚕業取締所	16	飯田支所(2), 伊那支所(2), 岩村田支所(2), 豊科支所(2), 福島支所(2), 上田支所, 上諏訪支所, 篠井支所, 須坂支所, 中野支所, 松本支所
4	片倉製糸紡績株式会社	1	一代種普及団(7), 佐賀蚕種製造所, 姫路工場, 不明
5	農林省蚕業試験場	8	本場(5), 熊本出張所, 福島出張所, 松本出張所
6	群馬県蚕業取締所	7	本所(2), 前橋支所(2), 富岡支所, 館林支所, 境支所
7	小口組製糸所	5	小口組製糸所(4), 都城製糸所
8	農林省蚕糸局蚕業課	5	
9	黄海道庁農務課	4	
10	喬木館	4	養蚕部(4)
11	東京府蚕業取締所	4	本所(2), 八丈島支所, 福生支所
12	野砲兵第二〇連隊	4	第四中隊, 第五中隊, 第七中隊, 第八中隊
13	愛知県蚕業試験場	3	本場, 岩津支場, 豊川支場
14	愛知県新城農蚕学校	3	
15	石川県庁	3	農林課(2), 不明
16	愛媛県庁	3	蚕糸課(2), 不明
17	九州帝国大学農学部	3	
18	共栄社	3	蚕事部(2), 蚕種部
19	京都帝国大学農学部	3	
20	埼玉県蚕業試験場	3	本場, 川越支場(2)
21	台北帝国大学理農学部	3	
22	長野県庁	3	蚕糸課(3)
23	長野県埴科郡南條村	3	
24	藤本蚕業株式会社	3	本社(2), 真壁支店
25	山形県蚕業試験場	3	
26	山形県蚕業取締所	3	本所(2), 寒河江支所
27	愛知県栗原郡木曾川町	2	
28	茨城県水戸農学校	2	
29	愛媛県宇和農業学校	2	
30	関西製糸株式会社	2	蚕種部(2)
31	岐阜県高山蚕業試験場	2	
32	京畿道蚕業取締所	2	
33	群馬県蚕業試験場	2	本場, 総社支場
34	群馬県多野郡美土里村	2	
35	群馬県利根郡糸ノ瀬村	2	
36	慶尚北道原蚕種製造所	2	
37	忠清南道原蚕種製造所	2	
38	徳島県庁	2	農林課(2)
39	富山県小杉農業公民学校	2	
40	長野県上伊那農業学校	2	
41	長野県上高井蚕業学校	2	
42	長野県下高井農学校	2	
43	長野県小県郡塩尻村	2	
44	長野県南安南部農蚕学校	2	
45	長野県南安北部農学校	2	
46	長野県東筑摩農学校	2	
47	長野県南佐久農蚕学校	2	
48	長野県南佐久農林学校	2	

No	進路先	人数	備考
49	長野県屋代高等女学校	2	
50	新潟県蚕業試験場	2	本場, 小出支場
51	新潟県蚕業取締所	2	小出支所, 六日町支所
52	広島県御調郡奥村字綾目	2	
53	福岡県蚕業試験場	2	
54	福島県蚕業学校	2	
55	福島県蚕業試験場	2	
56	福島県蚕業取締所	2	
57	福島県相馬農蚕学校	2	
58	平安南道原蚕種製造所	2	
59	北海道農事試験場蚕業部	2	
60	満州蚕糸株式会社	2	鞍山蚕業場, ●子高蚕業場(●は判別不能)
61	南満州鉄道株式会社	2	農事試験場熊岳城分場(2)
62	宮城県伊具農蚕学校	2	
63	山十組製糸株式会社	2	沼津製糸所, 不明
64	山梨県蚕業取締所	2	甲府支所(2)
65	三重県蚕業取締所	2	本所, 名張支所
66	愛知県安城農林学校	1	
67	愛知県浦郡農学校	1	
68	愛知県作手農林学校	1	
69	愛知県蚕業取締所	1	名古屋支所
70	愛知県名古屋市中区仲ノ町	1	
71	愛知県名古屋市中区東外堀町	1	
72	愛知県西尾蚕糸学校	1	
73	愛知県額田郡常磐村	1	
74	愛知県碧海郡依佐美村大字小垣江	1	
75	愛知県御津町	1	
76	愛知県南設楽郡新城町平井	1	
77	青森県北上郡野辺地町	1	
78	青森県蚕業試験場	1	
79	青森県三戸郡五戸町	1	
80	青森県三本木農学校	1	
81	青森県庁	1	蚕糸課
82	秋田県蚕業取締所	1	
83	秋田県庁	1	農務課
84	石川県松任農学校	1	
85	茨城県石岡農学校	1	
86	茨城県笠間農学校	1	
87	茨城県鹿島農学校	1	
88	茨城県大子農学校	1	
89	茨城県庁	1	蚕糸課
90	茨城県取手農学校	1	
91	茨城県真壁郡下妻村	1	
92	井邑農業学校	1	
93	岩手県蚕業取締所	1	一ノ関支所
94	岩手県東磐井郡摺澤村	1	
95	上田蚕種株式会社	1	
96	上田市坂井田町	1	
97	上田市中之条	1	
98	江原道庁産業課	1	
99	愛媛県伊予郡岡田村	1	
100	愛媛県宇和実業学校	1	
101	愛媛県西条農業学校	1	
102	愛媛県西宇和郡二本生村	1	
103	愛媛県松山農業学校	1	
104	大分県玖珠農学校	1	
105	大分県佐伯中学校	1	
106	大蔵省醸造試験場	1	
107	大阪市北区末広町	1	
108	大森絹糸科学研究所	1	

No	進路先	人数	備考
109	岡山県勝間田農林学校	1	
110	岡山県加美公民学校	1	
111	岡山県蚕業取締所津山支所	1	
112	岡山県苫田郡農会	1	
113	沖縄県農事試験場蚕業部	1	
114	香川県蚕業試験場	1	
115	鹿児島県伊佐農林学校	1	
116	鹿児島県今和泉公民学校	1	
117	鹿児島県鹿児島養蚕同業組合	1	
118	鹿児島県鹿屋農学校	1	
119	鹿児島県高等農林学校	1	
120	鹿児島県蚕業試験場	1	
121	鹿児島県志布志実践女学校	1	
122	片倉蚕種製造所	1	
123	神奈川県蚕業試験場	1	
124	神奈川県農蚕学校	1	
125	株式会社協濟公司	1	
126	上高井蚕業学校	1	
127	咸鏡南道北青農業学校	1	
128	生糸の国社	1	
129	黄海道遂安郡庁	1	
130	岐阜県揖斐実業学校	1	
131	岐阜県可児実業学校	1	
132	岐阜県加茂郡田原村	1	
133	岐阜県蚕業試験場	1	
134	岐阜県庁蚕糸課	1	
135	岐阜蚕業試験場	1	
136	京畿道原蚕種製造所	1	
137	京城農業学校	1	
138	京都市役所	1	
139	熊本県鹿本郡米田村	1	
140	熊本県菊池蚕業学校	1	
141	熊本県熊本農業学校	1	
142	熊本県蚕業試験場	1	
143	熊本県蚕業取締所	1	山鹿支所
144	熊本県下益城郡農会	1	
145	熊本県八代郡農会	1	
146	熊本県矢部農業学校	1	
147	郡是製糸株式会社	1	
148	群馬県邑楽郡海老瀬村	1	
149	群馬県北甘楽郡岩戸村	1	
150	群馬県群馬郡車郷村	1	
151	群馬県小泉農業学校	1	
152	群馬県佐波農業学校	1	
153	群馬県蚕糸学校	1	
154	群馬県勢多郡下川淵村	1	
155	群馬県勢多郡芳賀村	1	
156	群馬県勢多郡農林学校	1	
157	群馬県多野郡美九里村	1	
158	群馬県庁	1	蚕糸課
159	群馬県利根農業学校	1	
160	群馬県農会	1	
161	群馬県立中之条農業学校	1	
162	群馬社	1	
163	慶尚道産業課	1	
164	慶尚南道原蚕種製造所	1	
165	慶尚北道漆谷郡北三面吾坪洞	1	
166	慶尚北道蚕種同業組合	1	
167	江蘇省立蚕業試験場	1	
168	高知県蚕業試験場	1	
169	高知県蚕業取締所	1	
170	高知県農業学校	1	

No	進路先	人数	備考
171	工兵第三大隊第一中隊	1	
172	埼玉県入間郡飯野町	1	
173	埼玉県入間郡精明村	1	
174	埼玉県北埼玉郡岩瀬村	1	
175	埼玉県熊谷農学校	1	
176	埼玉県児玉町	1	
177	埼玉県蚕業取締所	1	本庄支所
178	埼玉県杉戸農業学校	1	
179	埼玉県比企郡南吉見村	1	
180	在中華民国	1	
181	佐賀県庁	1	農務課
182	佐賀県西松浦農学校	1	
183	蚕業新報社	1	
184	蚕糸業同業組合中央会	1	
185	三籠社農蚕研究所	1	
186	滋賀県蚕業試験場	1	
187	滋賀県蚕業取締所	1	長浜支所
188	滋賀県庁蚕糸課	1	
189	静岡県北濱高等女学校	1	
190	静岡県蚕業取締所沼津支所	1	
191	静岡県田方農学校	1	
192	静岡県榛原郡初倉村中河	1	
193	静岡県袋井町	1	
194	鳥根県蚕業取締所今市支所	1	
195	鳥根県益田農林学校	1	
196	鳥根県松江農林学校	1	
197	昭和蚕業株式会社	1	
198	新綾部製糸株式会社	1	
199	鈴木製糸場	1	
200	全羅南道原蚕種製造所	1	
201	全羅南道光陽郡庁	1	
202	全羅南道潭陽郡庁	1	
203	全羅北道井邑農業学校	1	
204	全羅北道蚕業取締所	1	
205	全羅北道庁農務課	1	
206	大日本蚕糸会	1	
207	台北市壽町	1	
208	大陸商会	1	
209	筑摩社	1	
210	千葉県印旛郡六合村瀬戸	1	
211	千葉県蚕業試験場	1	
212	千葉県酒々井町	1	
213	千葉県庁	1	農務課
214	千葉県山武農学校	1	
215	中華民国杭州建設庁第四科	1	
216	中華民国杭州蚕業改良場	1	
217	中華民国大有蚕種製造所	1	
218	中華民国仲愷農工学校	1	
219	中華民国華盛蚕種製造所	1	
220	忠州農業学校	1	
221	忠清南道庁	1	
222	忠清南道燕岐郡庁	1	
223	忠清北道蚕業取締所	1	
224	朝鮮総督府農事試験場蚕糸部	1	
225	全羅南道庁内務部農務課	1	
226	大邱農業学校	1	
227	東京市赤坂区青山南町	1	
228	東京市牛込区市谷仲之町	1	
229	東京市外王子町	1	
230	東京市外世田谷町竹ノ上	1	
231	東京市下谷区入谷町	1	
232	東京府家政女学校	1	

No	進路先	人数	備考
233	東京府庁	1	農務課
234	東洋紡績株式会社	1	姫路絹糸工場
235	東予蚕種株式会社	1	
236	常田館	1	蚕事部
237	徳島県海部中学校	1	
238	徳島県蚕業試験場	1	
239	徳島県蚕業取締所	1	
240	徳島県農業学校	1	
241	止善館蚕種製造所	1	
242	栃木県宇都宮農学校	1	
243	栃木県鹿沼農商学校	1	
244	栃木県蚕業取締所	1	西那須野支所
245	栃木県庁	1	農務課
246	栃木県矢板農学校	1	
247	鳥取県岩美郡宇倍野村	1	
248	鳥取県気高郡湖山村	1	
249	鳥取県高等農業学校	1	
250	鳥取県蚕業取締所	1	鳥取支所
251	鳥取県米子商蚕学校	1	
252	富山県射水郡佐野村	1	
253	富山県福野農学校	1	
254	富山県立上市農学校	1	
255	豊橋市花田町角田	1	
256	長崎県北高来郡諫早町	1	
257	長崎県蚕業試験場	1	
258	長崎県庁農林課	1	
259	長野県会田実科中等学校	1	
260	長野県赤穂公民実業学校	1	
261	長野県伊北農商学校	1	
262	長野県上諏訪町	1	
263	長野県上高井郡農会	1	
264	長野県上水内北部農学校	1	
265	長野県北佐久郡三都和村	1	
266	長野県北佐久郡中佐都村	1	
267	長野県小諸町純水館	1	
268	長野県更級郡青木島村	1	
269	長野県更級郡農会	1	
270	長野県更級農学校	1	
271	長野県下伊那郡農会	1	
272	長野県下伊那農学校	1	
273	長野県下水内郡常磐村	1	
274	長野県諏訪蚕糸学校	1	
275	長野県蓼科農学校	1	
276	長野県小県郡彌津村	1	
277	長野県小県蚕業学校	1	
278	長野県小県蚕種同業組合	1	
279	長野県小県西部公民学校	1	
280	長野県小県東部中等学校	1	
281	長野県小県農業学校	1	
282	長野県西筑摩郡農会	1	
283	長野県埴科郡杭瀬下村	1	
284	長野県東筑摩郡中山村神田	1	
285	長野県東筑摩郡農会	1	
286	長野県東筑摩郡本郷村	1	
287	長野県松本市外横田	1	
288	長野県丸子農商学校	1	
289	長野県南安曇郡農会	1	
290	長野県南安曇農学校	1	
291	長野県南安曇農業学校	1	
292	長野県南安曇北部農学校	1	
293	長野県龍東農蚕学校	1	
294	奈良県磯城郡川東村	1	

No	進路先	人数	備考
295	奈良県磯城農学校	1	
296	新潟県上組農学校	1	
297	新潟県加茂農林学校	1	
298	新潟県北蒲原郡安田村	1	
299	新潟県高田農学校	1	
300	新潟県栃尾実業学校	1	
301	新潟県長岡市草生津町	1	
302	新潟県農事講習所	1	
303	新潟県吉川農林学校	1	
304	農林省農事試験場	1	
305	濱井蚕糸科学研究所	1	
306	坂東蚕業株式会社	1	
307	坂東蚕種株式会社	1	
308	斐太製糸株式会社	1	片野工場
309	兵庫県加西実業学校	1	
310	兵庫県水上郡幸世村	1	
311	兵庫県廣谷第一農業公民学校	1	
312	兵庫県立蚕業学校	1	
313	平野壽商会	1	
314	広島県沼南実業学校	1	
315	広島女子専門学校	1	
316	福岡県築上郡黒土村	1	
317	福島県岩瀬農学校	1	
318	福島県桑柳町字北町	1	
319	福島県信夫郡大森村	1	
320	福島県伊達郡栗野村	1	
321	福島県伊達郡伏黒村	1	
322	福島県田村郡守山村	1	
323	福島県庁	1	蚕糸課
324	福島県梁川蚕業講習所	1	
325	平安南道安州郡新安州面	1	
326	平安北道義州郡農会	1	
327	北海道庁蚕業取締所	1	
328	北海道庁農務課	1	
329	歩兵第三〇連隊第一〇中隊	1	
330	歩兵第五九連隊第一〇中隊	1	
331	松本高等学校	1	
332	松本第二中学校	1	
333	三重県一志郡稲葉村	1	
334	三重県一志実業女学校	1	
335	三重県河芸郡稲生村	1	
336	三重県農林学校	1	
337	三重高等農林学校	1	
338	宮城県加美農蚕学校	1	
339	宮城県栗原農学校	1	
340	宮城県小牛田農林学校	1	
341	宮城県柴田農林学校	1	
342	宮城県登米乾藪組合	1	
343	宮城県農学校	1	
344	宮城県亶理郡山下村	1	
345	宮城県亶理蚕業学校	1	
346	宮崎県宮崎農学校	1	
347	宮崎高等農林学校	1	
348	明治製菓神戸販売所	1	
349	山形県庄内農学校	1	
350	山形県庁農務課	1	
351	山形県農事試験場	1	置賜分場
352	山形県東村山郡成生村	1	
353	山口県玖珂郡農会	1	
354	山口県久賀実践農商学校	1	
355	山口県庁農務課	1	
356	山梨県蚕業学校	1	



No	進路先	人数	備考
357	山梨県蚕業試験場	1	
358	山梨県塩山町	1	
359	山梨県農会	1	
360	横浜市鶴見区平安町	1	
361	六文銭合資会社	1	
362	和歌山県蚕業試験場紀南支場	1	
363	和歌山県庁	1	農務課
364	関東州金州農業学堂	1	
365	岐阜県安八農学校	1	
366	宮崎県蚕業取締所	1	都城支所
367	新潟県新発田農学校	1	
368	新潟県中蒲原郡五泉町	1	
369	静岡県藤枝農学校	1	
370	長野県北佐久郡農学校	1	
371	和歌山県紀南農業学校	1	
372	威鏡南道原蚕種製造所	1	
	計	529	※ 死亡者は含まず

上田蚕糸専門学校 進路先一覧表 〈製糸科〉

No	進路先	人数	備考
1	片倉製糸紡績株式会社	32	横浜出張所(3), 大宮研究所(3), 丸二製糸所(2), 岐阜製糸場(2), 飯田製糸所, 石原製糸所, 大宮製糸所, 大分製糸所, 一代雑種普及団, 尾澤製糸場, 上井製糸所, 川岸製糸所, 高知製糸所, 郡山製糸場, 小城市製糸場, 下諏訪製糸場, 仙台製糸所, 武井製糸所, 松本製糸所, 姫路工場, 松江工場, 瑞浪製糸場, 両羽製糸所, 大邱製糸所, 紐育出張所, 不明
2	郡は製糸株式会社	30	宇島工場(2), 美濃工場(2), 梁瀬工場(2), 江原工場, 清州工場, 久世工場, 津山工場, 永井工場, 舞鶴工場, 八鹿工場, 和知工場, 山崎製糸所, 宮崎製糸所, 横浜出張所, 工務課, 不明(12)
3	小口組	14	石岡製糸所(2), 徳島製糸所(2), 都城製糸所(2), 和田山製糸所(2), 本部, 高崎事務所, 郡山製糸所, 下諏訪製糸場, 彦根製糸場, 丸山再繰所
4	昭栄製糸株式会社	10	本庄製糸所(2), 二日市製糸所(2), 福島製糸所(2), 新町製糸場, 宮崎工場, 不明(2)
5	横浜生糸検査所	9	
6	神戸生糸検査所	8	
7	日本綿花株式会社	8	横浜支店(4), 神戸支店(4)
8	上田蚕糸専門学校	7	
9	日本生糸株式会社	7	神戸支店, 不明(6)
10	農林省蚕糸局繭糸課	7	
11	群馬社	6	沼田工場(2), 東毛工場, 不明(3)
12	純水館	6	本社(4), 茅ヶ崎製糸場, 屋代製糸場
13	三井物産株式会社	6	神戸出張所(3), 横浜支店(2), 不明(1)

No	進路先	人数	備考
14	岡谷製糸株式会社	5	大宮支店(2), 開国館製糸場, 真鍋工場, 不明
15	鐘淵紡績株式会社	5	光州製糸所, 新町製糸場, 鏡川製糸工場, 山科製糸所, 製糸試験場
16	東洋紡績株式会社	5	姫路工場(4), 大曾根工場
17	旭シルク株式会社	4	
18	関西製糸株式会社	4	松坂工場, 不明(3)
19	江商株式会社	4	神戸出張所(3), 不明
20	確氷社	3	高崎事務所, 不明(2)
21	交水社	3	丸二製糸場, 分工場, 不明
22	薩摩製糸株式会社	3	鹿児島工場, 不明(2)
23	三龍社	3	
24	神栄生糸株式会社	3	横浜支店(2), 本社
25	大日本生糸販売組合連合会	3	
26	高井社	3	
27	長野県諏訪蚕糸学校	3	
28	日本絹織株式会社	3	島田工場(2), 絹紡工場
29	日本製糸株式会社	3	平田工場, 米子工場, 不明
30	原名古屋製糸所	3	
31	丸交組製糸場	3	
32	宮崎製糸株式会社	3	分工場, 不明(2)
33	愛三製糸株式会社	2	
34	石川組	2	東京事務所, 豊岡製糸所
35	甘楽社	2	
36	共栄社	2	本部, 不明
37	共栄製糸株式会社	2	
38	群馬県工業試験場	2	
39	在東京	2	
40	清水製糸株式会社	2	池田工場
41	昭和絹糸株式会社	2	芥川工場, 岡崎工場
42	新綾部製糸株式会社	2	
43	鈴木製糸場	2	
44	鈴木製糸長岡工場	2	
45	大日本紡績株式会社	2	岐阜工場, 不明
46	朝鮮総督府殖産局農務課	2	
47	時澤儀三郎商店	2	
48	常田館製糸場	2	
49	長野県工業試験場	2	
50	長野県下伊那郡喬木村	2	
51	日本レイヨン株式会社	2	
52	原合名会社	2	
53	肥後製糸株式会社	2	
54	福井県生糸検査所	2	
55	松井商会	2	
56	三重製糸株式会社	2	
57	三井洋行	2	
58	山形県東置賜郡漆山村	2	
59	山十製糸株式会社	2	大六工場, 大邱製糸場
60	若林製糸小川工場	2	
61	若林製糸場	2	
62	Mistui and Co. 180 Madison Ave. New York. U.S.A.	2	
63	●製糸場	1	●は○に九
64	Morimura Arai & Co. Inc. No.2 Park Avenue N.Y.	1	
65	愛知県渥美郡牟呂吉田村	1	
66	愛知県海辺郡佐屋村須佐	1	
67	愛知県蚕業試験場	1	豊橋支場
68	愛知県新城農蚕学校	1	
69	愛知県庁	1	工場課

No	進路先	人数	備考
70	愛知県知立町	1	
71	愛知県西尾蚕糸学校	1	
72	愛知県東宇和郡上宇和村	1	
73	秋田県北秋田郡花岡村	1	
74	安曇社	1	
75	天草製糸株式会社	1	
76	綾部製糸株式会社	1	木津工場
77	入〇一組製糸場	1	
78	池田商店	1	
79	石井製糸所	1	
80	石川組製糸原ノ町工場	1	
81	石川県生糸検査所	1	
82	伊藤製糸株式会社	1	
83	伊都製糸株式会社	1	
84	伊那社	1	
85	茨城県古河町三神町	1	
86	岩田商店	1	
87	岩手県二戸郡金田一村	1	
88	上田蚕糸専門学校研究科	1	
89	上田市	1	
90	上田市原町	1	
91	上田市役所	1	
92	宇和島市賀古町	1	
93	江原道庁保安課	1	
94	愛媛県温泉郡拝志村	1	
95	愛媛県藤嶺検査所	1	
96	大分県東国東郡武蔵町	1	
97	大阪市港区市岡町	1	
98	大阪府堺市大町東三丁	1	
99	大畑製糸富來分工場	1	
100	大星館製糸場	1	
101	大森蚕糸化学研究所	1	
102	岡崎製糸株式会社	1	
103	小山製糸合資会社	1	
104	開国館	1	
105	会陽製糸株式会社	1	
106	鹿児島県出水郡出水町武本	1	
107	鹿児島県生糸同業組合	1	
108	鹿児島県工業試験場	1	
109	笠原組須賀川工場	1	
110	笠原組製糸場	1	
111	片倉共栄製糸株式会社	1	
112	勝野商店	1	
113	可都商会	1	
114	神奈川県足柄上郡金田村	1	
115	神奈川県高座郡渋谷村櫻林	1	
116	金一組本部	1	
117	亀山製糸株式会社	1	
118	関西生糸貿易株式会社	1	
119	菊水社	1	
120	木曾川製糸株式会社	1	
121	北諸郡是製糸株式会社	1	
122	北山浦生糸利用販売組合製糸所	1	
123	紀ノ川製糸株式会社	1	
124	京畿道庁農務課	1	
125	京城農業学校	1	
126	京都市外太秦村	1	
127	京都帝国大学農学部	1	
128	京都府竹野郡八木村岩木	1	
129	杭州繰糸廠	1	
130	熊本県菊池郡菊池村	1	
131	熊本県藤嶺検定所	1	

No	進路先	人数	備考
132	熊本市大江町九品寺	1	
133	群工商会	1	
134	群馬県碓氷郡原市町	1	
135	群馬県佐波郡赤堀村	1	
136	群馬県佐波郡伊勢崎町	1	
137	群馬県佐波郡島村	1	
138	群馬県蚕糸学校	1	
139	群馬県前橋工業学校	1	
140	群馬県前橋市向町	1	
141	合資会社千葉商店	1	
142	神戸生糸株式会社	1	
143	五島製糸場	1	
144	小宮山製糸場	1	
145	小諸社	1	
146	近藤製糸場	1	
147	在上海	1	
148	埼玉県蚕業試験場	1	
149	佐久社	1	
150	佐久社相模製糸場	1	
151	醒ヶ井製糸株式会社	1	
152	蚕糸同業組合中央会	1	
153	三徳商会	1	
154	静岡県志田郡廣幡村	1	
155	静岡県庁	1	蚕糸課
156	静岡県中泉町	1	
157	洪沢商店	1	
158	鳥根県西伯郡弓ヶ濱生糸販売購買利用組合	1	
159	ジャーデン、マダソン会社生糸部	1	
160	上海内外綿会社	1	
161	商工省絹業試験場	1	
162	商工省特許局	1	
163	不知火製糸株式会社	1	
164	諏訪倉庫株式会社	1	
165	全州製糸株式会社	1	
166	全羅南道是製糸株式会社	1	
167	喬木館	1	下平製糸場
168	高木製糸場	1	
169	高田市南東町	1	
170	瀧澤製糸場	1	
171	田中製糸株式会社	1	
172	千葉県夷隅郡千町村	1	
173	千葉県印旛郡白井町	1	
174	千葉商会	1	
175	中華民国蘇州女子蚕業学校	1	
176	忠清南道原蚕種製造所	1	
177	朝鮮生糸株式会社	1	
178	全羅南道道是製糸株式会社	1	
179	塚島合名会社神戸支店	1	
180	筒井製糸場	1	
181	帝国乾燥会社	1	
182	帝国蚕糸株式会社	1	
183	帝国人造絹糸株式会社	1	広島工場
184	東英社	1	
185	東英製糸株式会社	1	山二製糸場
186	東京市神田区旅籠町万世軒	1	
187	東京都牛込市ヶ谷町	1	
188	東京府下大井町	1	
189	東京府庁	1	
190	東京硫酸株式会社	1	
191	東濃製糸所	1	
192	東洋工作所	1	
193	東洋紡績大曾根工場	1	

No	進路先	人数	備考
194	東洋レイヨン株式会社	1	
195	徳島県勝浦郡勝占村	1	
196	鳥取県西伯郡庄内村	1	
197	鳥取県米子市	1	
198	内閣印刷局庶務課	1	
199	長崎製糸株式会社	1	諫早工場
200	長田製糸場	1	
201	長野県岩村田町	1	
202	長野県上伊那農業学校	1	
203	長野県上高井蚕業学校	1	
204	長野県北佐久郡三井村	1	
205	長野県下高井郡上木島村	1	
206	長野県須坂町	1	
207	長野県小県郡中塩田村	1	
208	長野県庁警察部工場課	1	
209	長野県庁蚕糸課	1	
210	長野県埴科郡埴生村	1	
211	長野県南安曇農学校	1	
212	長野市外若槻村	1	
213	長野市妻科	1	
214	長野市南県町	1	
215	奈良県蚕業試験場繭格付検定所	1	
216	奈良県庁	1	農林課
217	南予乾繭組合	1	
218	新潟県蚕業試験場	1	小出支場
219	新潟県庁	1	蚕糸課
220	西伯南部組合製糸所	1	
221	日清汽船株式会社	1	上海支店
222	日本蚕糸機械商会	1	
223	入一組製糸所	1	
224	農林省蚕業試験場	1	
225	長谷川製糸場	1	
226	濱田製糸株式会社	1	
227	半田製糸研究所	1	
228	東六工社	1	
229	備作製糸株式会社	1	岡山工場
230	斐太製糸株式会社	1	片野工場
231	広島県高田郡市川村	1	
232	広島県庁	1	
233	広島県深安郡本庄村	1	
234	廣瀬製糸場	1	
235	福井県庁	1	農林課
236	福岡県築上郡築城村	1	
237	府是製糸株式会社	1	
238	富士瓦斯紡績株式会社	1	保土ヶ谷工場
239	藤本蚕種株式会社	1	
240	武州製糸株式会社	1	
241	船越商店	1	
242	別府市	1	
243	北海道網走検事局	1	
244	歩兵二三連隊一中隊	1	
245	歩兵第五九連隊第一〇中隊	1	
246	松岡製糸場	1	
247	松陽製糸場	1	
248	丸共製糸株式会社	1	
249	丸産製糸株式会社	1	
250	丸十製糸株式会社	1	
251	丸卜片倉製糸所	1	
252	満州蚕糸株式会社	1	
253	三重県安濃郡河内村	1	
254	三重県飯南郡櫛田村	1	
255	三重県蚕糸学校	1	

No	進路先	人数	備考
256	三田商会	1	
257	御法川製作所	1	
258	宮城県庁	1	
259	宮城県庁農務課	1	
260	宮城県繭検定所	1	
261	宮坂製糸所	1	
262	宮島鉄工場	1	
263	三好郡是製糸株式会社	1	
264	矢島組製糸場	1	
265	矢島製糸株式会社	1	
266	野戦重砲兵第一連隊第五中隊	1	
267	柳澤製糸所	1	
268	山口県豊浦郡清末村	1	
269	大和組片倉製糸所	1	
270	山梨県庁	1	蚕糸課
271	山丸製糸株式会社	1	
272	横石製糸場	1	
273	横浜市二二七番館	1	
274	横浜市磯子区凡正町	1	
275	横浜市神奈川区平沼町	1	
276	横浜市中区西戸部町境ノ谷	1	
277	横浜市中区根岸町豆口	1	
278	依田社	1	金ヲ製糸場
279	米沢市元西馬口旁町	1	
280	和歌山県日高郡湯川村	1	
281	湧川合名会社	1	輸出部
282	和田商會社	1	
	計	496	※ 死亡者は含まず

上田蚕糸専門学校 進路先一覧表 〈絹糸紡績科〉

No	進路先	人数	備考
1	日東紡績株式会社	6	郡山工場、不明(5)
2	上田蚕糸専門学校	4	
3	東洋レイヨン株式会社	4	
4	日本絹織株式会社	3	
5	関東紡績株式会社	2	平塚工場(2)
6	岸和田紡績株式会社	2	春木工場、不明
7	京都帝国大学農学部	2	
8	第一ラミー株式会社	2	
9	朝鮮紡績株式会社	2	
10	福島紡績株式会社	2	飾磨工場、福山工場
11	両毛整織株式会社	2	
12	愛知県下地町	1	
13	愛知県東春日井郡小牧村	1	
14	愛知県立工業試験場	1	
15	旭絹業商会東京事務所	1	
16	上田実科高等女学校	1	
17	碓氷社	1	高崎工場
18	愛媛県西宇和郡双岩村	1	
19	近江帆布株式会社	1	
20	大分県白杵町	1	
21	大分県大野郡田野村	1	
22	大垣市南切石町	1	
23	大阪府工業奨励館	1	
24	大阪府下龍葉町	1	
25	大阪府内務部工務課	1	
26	岡崎工業学校	1	
27	岡本公證役場	1	
28	岡山県日比町	1	
29	鹿児島県無水町	1	



No	進 路 先	人数	備 考
30	春日実業補習学校	1	
31	金澤輸出絹織物検査所	1	
32	鐘淵紡績株式会社	1	新町工場
33	亀山製糸場	1	
34	関西製糸株式会社	1	松坂分工場
35	北泉紡績所	1	
36	北諸原郡是製糸株式会社	1	
37	岐阜県第一工業学校	1	
38	岐阜市白山町	1	
39	京城医学専門学校	1	
40	京都第一工業製業株式会社	1	名古屋支店
41	倉敷絹織株式会社	1	
42	久留米市芹扱川町	1	
43	群馬社	1	
44	神戸生糸検査所	1	
45	在台湾	1	
46	蚕糸化学研究所	1	
47	滋賀県庁蚕糸課	1	
48	信濃絹糸紡績株式会社	1	
49	信濃製糸井上工場	1	
50	商工省特許局	1	
51	上州絹糸紡績株式会社	1	
52	昭和機械工作所	1	
53	昭和絹糸株式会社	1	
54	昭和産業株式会社	1	大隅支店
55	白木屋呉服店	1	
56	大正製麻株式会社	1	
57	大日本紡績株式会社	1	岐阜工場
58	筒井製糸株式会社	1	
59	帝国農会	1	
60	電信第一連隊	1	
61	東京麻糸紡績株式会社	1	
62	東京市外巢鴨町宮下	1	
63	東京府荏原郡北蒲田	1	
64	東洋麻糸紡績株式会社	1	三原工場
65	常田館製糸場	1	
66	富山県下新川郡西布施村	1	
67	豊橋市花田町角田	1	
68	長崎紡織株式会社	1	
69	長崎紡績株式会社	1	
70	長野県上伊那郡南向村	1	
71	長野県上高井郡豊洲村	1	
72	長野県更級郡共和村	1	
73	長野県蚕業試験場	1	
74	長野県諏訪郡平野村	1	
75	長野県小県郡丸子町	1	
76	長野県東筑摩郡本城村	1	
77	日本毛糸紡績株式会社	1	岐阜工場
78	日本レイヨン株式会社	1	
79	入〇一組製糸場	1	
80	長谷川木工製作所	1	
81	原名古屋製糸所	1	
82	日出製針商会	1	
83	日出紡織株式会社	1	大津工場
84	姫路市五軒邸	1	
85	兵庫県明石郡平野小学校	1	
86	兵庫県養父郡大蔵村	1	
87	紡織雑誌社	1	
88	歩兵第四五連隊第三中隊	1	
89	増澤商店	1	
90	松本精練場	1	
91	満州製麻株式会社	1	

No	進 路 先	人数	備 考
92	野砲兵第五連隊	1	
93	山保毛織株式会社	1	
94	横浜生糸検査所	1	
95	横浜市旭絹業商会	1	
96	横浜輸出絹織物検査所	1	
	計	116	※ 死亡数は含まず